

## 再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課  
担当課長名：川崎 茂信

事業名 一般国道230号 <small>じょうざんけい</small> 定山溪拡幅	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 北海道開発局
起終点 自：北海道札幌市南区定山溪温泉東1丁目 至：北海道札幌市南区定山溪		延長 2.8 km
<b>事業概要</b> 一般国道230号は、札幌市を起点としせたな町へ至る延長約150kmの幹線道路です。 このうち、定山溪拡幅は札幌市内中心部と道内屈指の観光地である定山溪や洞爺湖を結ぶ区間に位置している当該区間の慢性的な交通混雑を低減し、都市部の交通円滑化を図ることを目的とした延長2.8kmの4車線拡幅事業である。		
H23年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H25年度用地着手 H25年度工事着手
全体事業費	約125億円	事業進捗率 7% 供用済延長 2.8 km
計画交通量 11,300～14,300台/日		
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.4 (残事業) 1.6 総費用 (残事業)/事業全体 101/114億円 (事業費：92/106億円) 維持管理費：8.5/8.5億円	総便益 (残事業)/事業全体 162/162億円 (走行時間短縮便益：135/135億円) (走行経費減少便益：23/23億円) (交通事故減少便益：4.6/4.6億円)
基準年 平成27年		
<b>感度分析の結果</b> 事業全体および残事業について感度分析を実施 【事業全体】交通量：B/C=1.2～2.0（交通量±10%） 【残事業】交通量：B/C=1.4～2.2（交通量±10%） 事業費：B/C=1.3～1.5（事業費±10%） 事業費：B/C=1.5～1.8（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.4～1.5（事業期間±20%） 事業期間：B/C=1.6～1.6（事業期間±20%）		
<b>事業の効果等</b> 事業の必要性及び効果 ①交通混雑の緩和 ・走行環境が向上し、交通混雑の緩和が期待される。 ②主要な観光地への利便性向上 ・交通混雑が緩和され、主要な観光地への利便性向上が期待される。 ③農産品の流通利便性向上 ・安定性の高い輸送ルートが確保され、札幌中央卸売市場への農産品（イチゴ：約25t/年）の流通利便性向上が期待される。 ④水産品の流通利便性向上 ・安定性の高い輸送ルートが確保され、札幌中央卸売市場への水産品（活ホタテ貝：約25t/年）の流通利便性向上が期待される。 ⑤地域プロジェクトと一体となり地域活性化 ・安全・快適な道路空間が確保され、地域プロジェクトと一体となって、地域活性化の推進が期待される。 ⑥救急搬送の安定性向上 ・速達性及び安定性の高い搬送ルートが確保され、高次医療施設までの救急搬送の安定性向上が期待される。 ⑦広域救急搬送の安定性向上 ・速達性及び安定性の高い搬送ルートが確保され、高次医療施設までの救急搬送の安定性向上が期待される。 ⑧道路交通の安全性向上 ・走行環境が向上し、道路交通の安全性向上が期待される。 ⑨バスの利便性向上 ・路線バスの確実性及び安定性が確保され、バスの利便性向上が期待される。 ⑩CO <sub>2</sub> 排出量の削減 ・自動車からのCO <sub>2</sub> 排出量1,886（t-CO <sub>2</sub> /年）の削減が見込まれる。		

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

千歳市など6市2町1村の首長等で構成される「北海道石狩地方開発促進期成会」等より、整備の要望を受けている。

市長の意見：

一般国道230号は、本市の骨格道路網を形成する重要路線のひとつとして位置づけられており、その拡幅整備は道央圏のネットワーク強化に資するとともに、市民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の「対応方針（原案）案」のとおり継続することについて異議はございません。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針について、北海道開発局案を妥当と判断する。なお、道路事業の総事業費の設定に当たっては、当初調査の充実や地質変動リスクの適切な反映などについて検討すること。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・ 小金湯拡幅 部分開通
- ・ 一般国道5号 倶知安余市道路（共和～余市間） 事業化

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成23年度に事業化し、平成25年度に用地補償及び工事に着手して、用地進捗率2%、事業進捗率7%となっている。（平成27年度3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等の変更はないが、引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

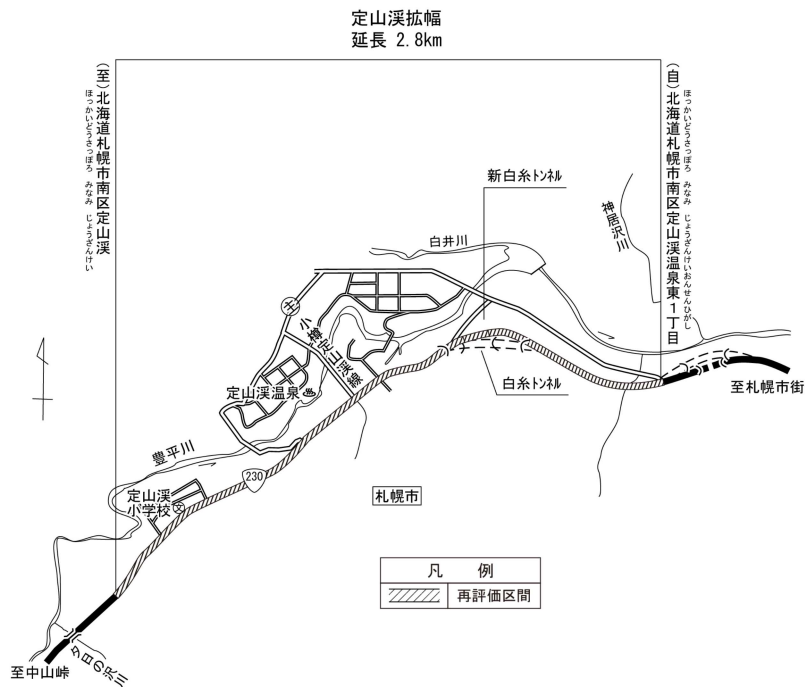
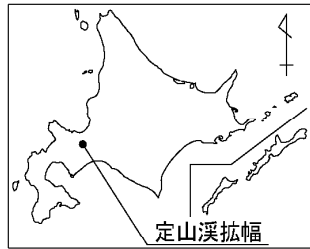
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。